

第2章

本市を取り巻く社会情勢

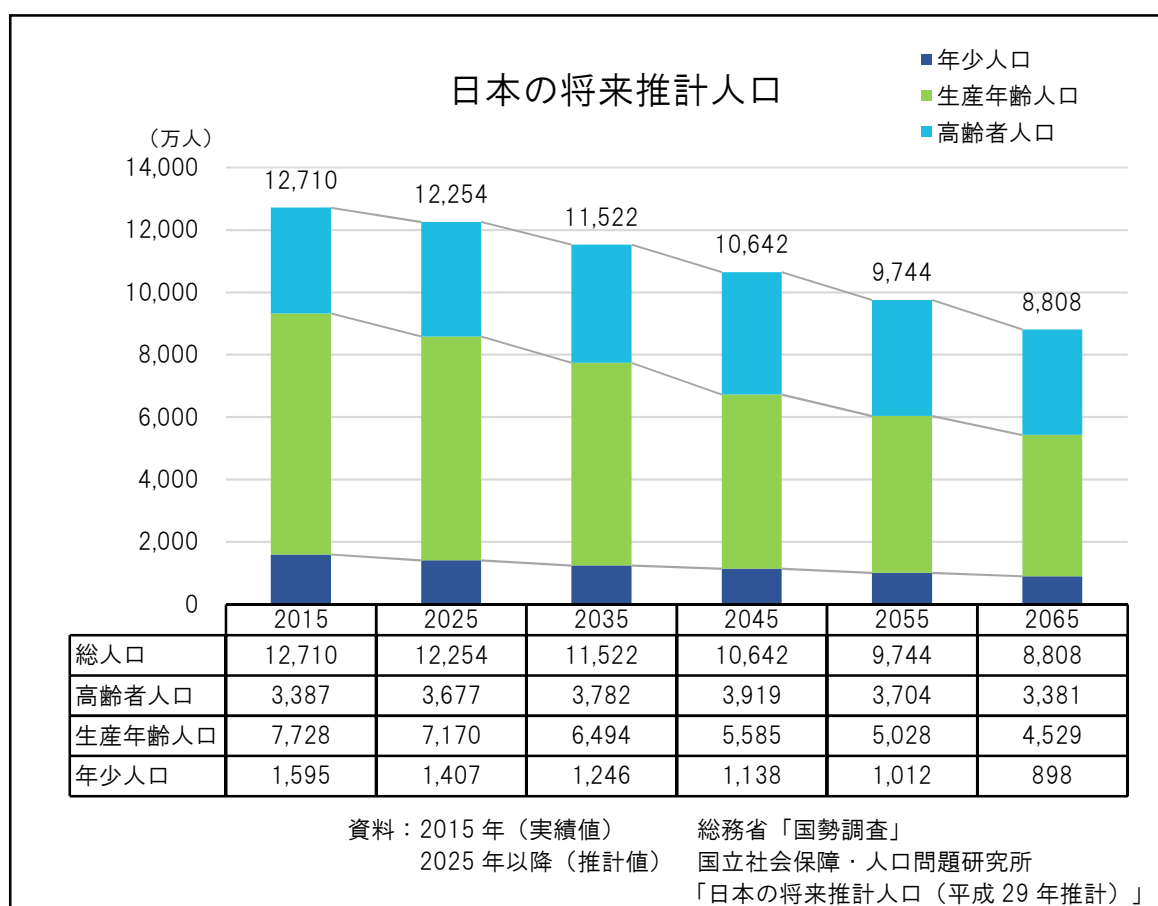
第2章 本市を取り巻く社会情勢

1 人口減少、生産年齢人口の減少

○国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の2065（令和47）年の推計人口は8,808万人と見込まれ、2015（平成27）年国勢調査の1億2,710万人と比較して50年間で3,902万人（2015（平成27）年人口の30.7%）減少するとされています。

○2065年の3階層別の人口推移をみると、年少人口⁷は1,595万人から898万人へと697万人（2015（平成27）年人口の43.7%）減少、生産年齢人口⁸は7,728万人から4,529万人へと3,199万人（2015（平成27）年人口の41.4%）減少、高齢者人口⁹は3,387万人から3,381万人へと6万人減少するものと推計されています。

○人口減少や生産年齢人口の減少により、労働者不足や事業・技能承継など後継者不足による問題が顕在化しており、今後、さらにこの傾向は進んでいくものと考えられます。



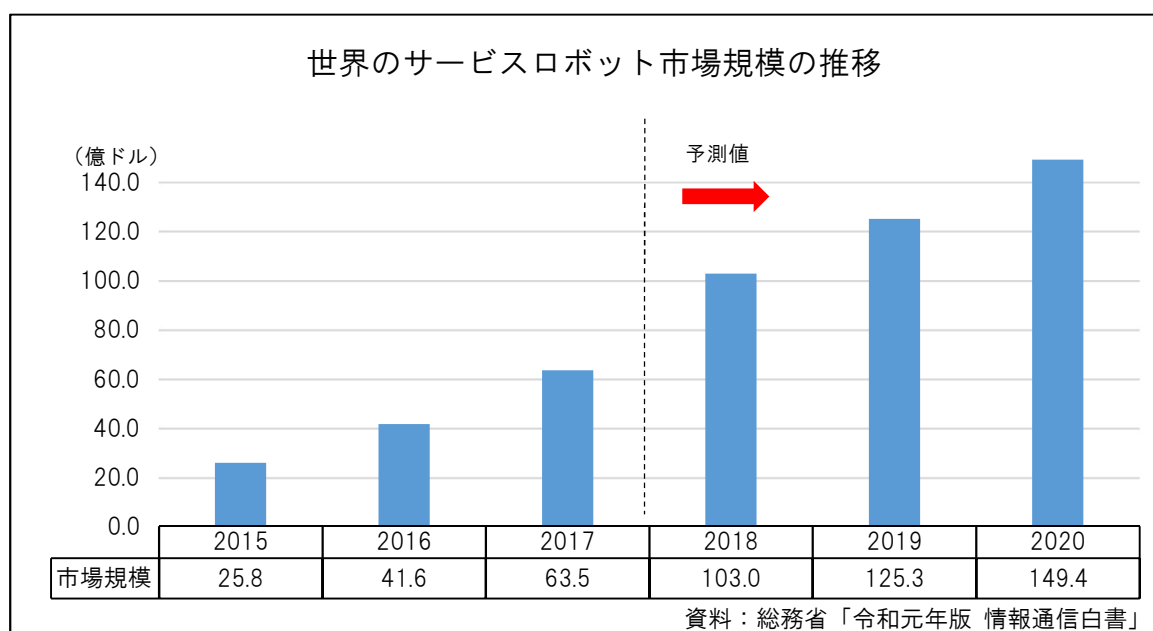
⁷ 年少人口
：15歳未満の人口

⁸ 生産年齢人口
：15歳～65歳未満の人口

⁹ 高齢者人口
：65歳以上の人口

2 第4次産業革命の進展

- 国が2018（平成30）年に成長戦略として閣議決定した「未来投資戦略2018」では、第4次産業革命によるイノベーション¹⁰をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0¹¹」の実現に向けた、最先端の取り組みを伸ばすさまざまな施策を講じることとされています。
- 社会的課題の一つとして、昨今、生産年齢人口の減少により労働者不足が深刻化していますが、AIやロボットなどによる自動化は、さまざまな分野で進んでおり、今後も、自動運転による物流面での過度な業務負担の軽減や、自動翻訳によるコミュニケーションの進化など、技術が進展することで省力化や生産性の向上が期待されています。
- 一方、AIやロボットなどがもたらす自動化・効率化、代替力によって、人間の活動の重点は、五感をフルに活用した頭脳労働や、チームワークの下で互いに知恵を出し合うコミュニケーションなどにシフトしていくことが予想されます。
- 飛躍的に進歩したIoT技術により、これまで地理的な制約で提供することができなかった新しいサービスの提供が可能になってきており、例えば、自然あふれる地域に住みながら個性豊かな「商品」や「サービス」を提供するビジネスが可能になるなど、地方においても活躍のチャンスを生み出すことが可能となってきています。
- 第4次産業革命の進展は、製造業のみならず、観光や小売業、農業、福祉、医療サービス業など幅広い産業分野や個人のライフスタイルに大きく影響してきています。



¹⁰ イノベーション

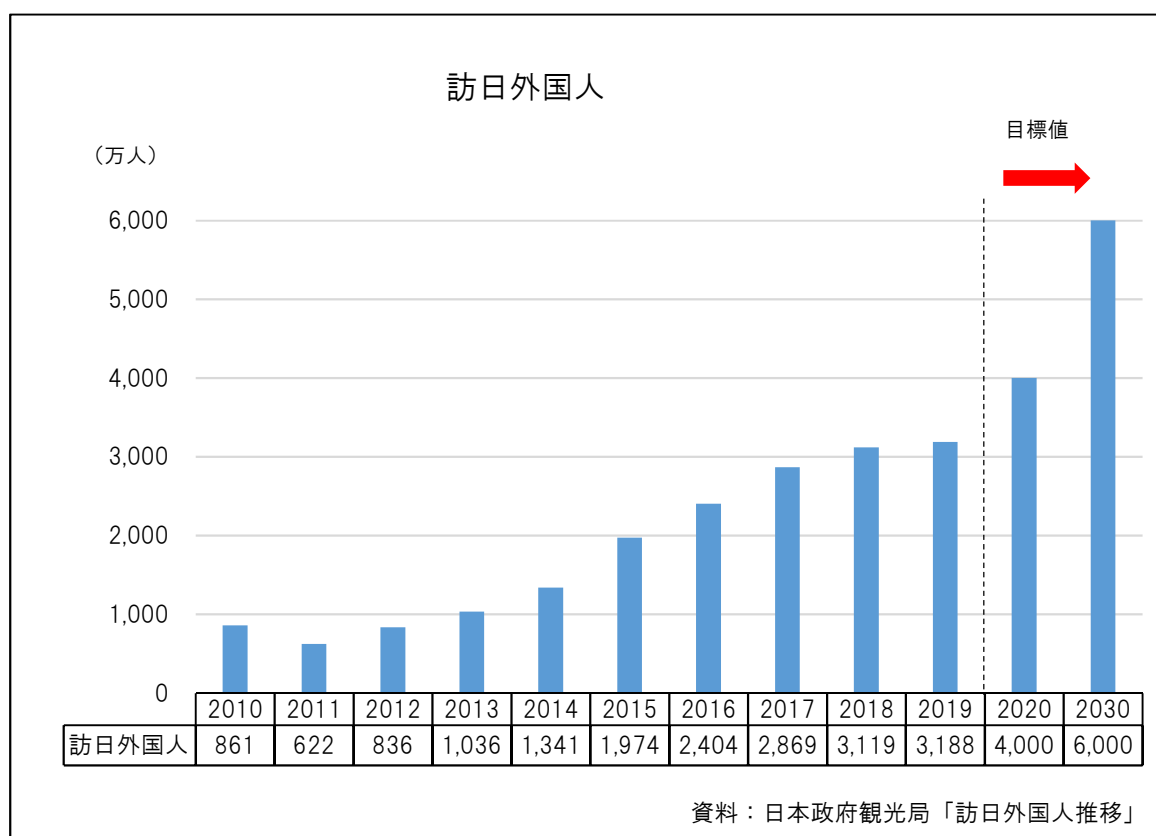
：生産を拡大するために労働、土地などの生産要素の組み合わせを変化させたり、新たな生産要素を導入したりする企業の行為
技術革新の意味にも用いられ、新市場や新製品の開発、新資源の獲得、生産組織の改革あるいは新制度の導入なども含む

¹¹ Society5.0

：内閣府の第5期科学技術基本計画において、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱されたもの。日本政府として、サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を目指すとしている

3 経済の動向

- 環太平洋パートナーシップ協定（TPP 協定）¹²や日本・EU 経済連携協定（日 EU・EPA）¹³の発効など経済のグローバル化が進む一方、英国の EU 離脱や米中貿易摩擦など世界経済の不確実性が高まってきており、日本経済にも大きな影響を及ぼすようになっていきます。
- 訪日外国人は年々増加しており、国では訪日外国人の目標を 2020（令和 2）年に 4,000 万人、2030（令和 12）年には 6,000 万人とするなど、観光政策を国内総生産の増加に向けた主要な政策の一つとして位置付けており、今後も訪日外国人は増加していくことが見込まれています。
- 一方で、国家間の関係性の変化や地球温暖化による暖冬の恒常化、気候変動による自然災害の多発、新型コロナウイルス感染症の拡大など、さまざまな要因が世界経済に大きな影響を与えており、世界経済の先行きについて、不透明感が高まってきています。



¹² TPP 協定

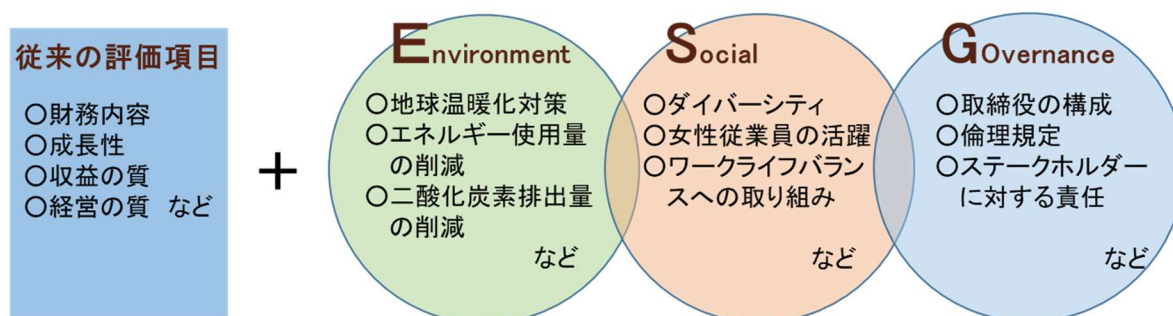
：アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引など幅広い分野で 21 世紀型のルールを構築する経済連携協定のこと

¹³ 日 EU・EPA

：日本と欧州連合間における、貿易や投資などの経済活動の自由化により連携の強化を図るための経済連携協定

4 企業活動の世界的な評価軸（ESG）

- ESGは、世界的な企業活動の評価軸で、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。
- 今日、企業の長期的な成長のためには、ESGが示す3つの観点が必要であるという考え方が世界的に広まっており、ESGの観点が薄い企業は、大きなリスクを抱え、長期的な成長が難しいとされています。
- ESGの観点は、企業の株主である機関投資家の間で急速に広がっており、投資の意思決定において従来型の財務諸表だけを重視するのではなく、ESGも考慮に入れる「ESG投資」が拡大傾向にあります。



5 持続可能な開発目標（SDGs）

- 持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、2015年9月の国連サミットで採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。
- 17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。
- SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組むこととしています。

